



平成28年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 総合商研株式会社
コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部部長

(氏名) 加藤 優
(氏名) 太田 健一

TEL 011-780-5677

四半期報告書提出予定日 平成28年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第3四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第3四半期	14,057	4.8	379	△8.2	409	△6.5	293	9.1
27年7月期第3四半期	13,416	3.4	412	△16.3	437	△12.5	268	△13.0

(注)包括利益 28年7月期第3四半期 197百万円 (△40.3%) 27年7月期第3四半期 331百万円 (△6.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第3四半期	97.69	—
27年7月期第3四半期	89.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第3四半期	9,464	2,252	23.8
27年7月期	8,112	2,116	26.0

(参考)自己資本 28年7月期第3四半期 2,252百万円 27年7月期 2,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年7月期	—	10.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.0	180	133.8	200	131.9	140	241.4	46.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期3Q	3,060,110 株	27年7月期	3,060,110 株
② 期末自己株式数	28年7月期3Q	58,988 株	27年7月期	57,956 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年7月期3Q	3,001,506 株	27年7月期3Q	3,004,259 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・個人雇用・所得環境等の改善が続き緩やかな景気回復が期待されております。その一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れにより、我が国の景気が下押しされるリスク等から、消費総合指数としては前年同期比-0.3%と、企業の判断姿勢、消費者マインドには慎重さが見られる結果となりました。

当社グループは、広告業界及び印刷業界の両分野にまたがり、幅広く販売促進支援を行っております。広告業界では、景気回復基調とともにインターネット分野の広告需要が力強く成長し、平成27年度の広告種別売上高は前年比15.7%増と、業界全体の押し上げに寄与しました。また、ポスター、カタログ、POP、ノベルティ等を取り扱うSP(セールスプロモーション)・PR・催事企画分野も拡大を続けており、今後はインターネット分野との融合型への期待も見込まれております。一方、新聞・雑誌・折込等の広告分野については、Webマーケティングの多様拡大に伴い縮小しており、同様に印刷業界においても印刷需要の低調が続いております。

このような環境のもと、当社グループは北海道の魅力はPRすべく自社で制作・発行する「北海道応援マガジンJP01」が、日本タウン誌・フリーペーパー大賞にて全国276誌の中から大賞を受賞いたしました。当社独自の地域の魅力を再発掘する取材力を活かし、地方「まちおこし」事業を全国規模へと広げているほか、インターネットサービスと連携した「北海道応援小包 ゼロワンショップ」(<http://jp01shop.com/>)の通販サイトもご好評を頂いております。また、連結子会社である株式会社味香り戦略研究所との共同開発では『鹿児島ハイボール』に続き、レトルト商品『小麦粉不使用にもこだわったカレー』の発売を開始する等、当社にしか出来ないオンリーワン融合形サービスの展開に取り組んでまいりました。

年賀状印刷におきましては、大口顧客からの受注が堅調に推移したことで、名入れ年賀状が178万件(前年同四半期比13万件増)、パック年賀状が594万パック(前年同四半期比14万パック増)と、いずれも増加しました。

その一方で、前期に取得した伊勢原第一工場へ業務を集約するため、伊勢原第二工場を閉鎖するのに関連し、一時的に経費が発生し製造原価の増加が利益を圧迫しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,057百万円(前年同四半期比641百万円増)と増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は379百万円(前年同四半期比33百万円減)、経常利益は409百万円(前年同四半期比28百万円減)となりましたが、投資有価証券売却による売却益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は293百万円(前年同四半期比24百万円増)となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期連結会計期間・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

また、当第3四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,352百万円増加しました。これは主に運転資金の借入れ等により現金及び預金が518百万円増加したこと、年賀状印刷のはがき仕入等に係る原材料及び貯蔵品が418百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は7,212百万円となり前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加しました。これは主に商業印刷の仕入等に係る支払手形及び買掛金が355百万円増加したこと、社債が600百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は2,252百万円となり前連結会計年度末に比べ135百万円増加しました。これは主に利益剰余金が232百万円増加したこと、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が92百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月期の業績予想につきましては、平成27年9月18日付「平成27年7月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,359	1,790,889
受取手形及び売掛金	1,445,144	1,806,411
商品及び製品	52,302	35,093
仕掛品	26,439	4,929
原材料及び貯蔵品	493,953	912,824
その他	133,386	162,472
貸倒引当金	△16,357	△23,982
流動資産合計	3,407,228	4,688,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,018	955,777
土地	1,163,579	1,163,579
その他(純額)	1,095,028	1,257,807
有形固定資産合計	3,250,626	3,377,164
無形固定資産		
その他	213,693	283,451
無形固定資産合計	213,693	283,451
投資その他の資産		
投資有価証券	734,945	592,693
関係会社株式	40,000	40,000
その他	538,640	545,667
貸倒引当金	△72,231	△67,373
投資その他の資産合計	1,241,353	1,110,987
固定資産合計	4,705,673	4,771,603
繰延資産	-	4,662
資産合計	8,112,902	9,464,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,600	1,469,744
短期借入金	998,577	934,404
未払法人税等	18,137	183,871
賞与引当金	13,576	34,204
その他	516,691	583,780
流動負債合計	2,661,582	3,206,004
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	2,945,806	3,068,772
資産除去債務	8,520	-
その他	380,371	337,579
固定負債合計	3,334,697	4,006,351
負債合計	5,996,280	7,212,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	452,835
利益剰余金	972,979	1,205,907
自己株式	△19,792	△20,512
株主資本合計	1,818,654	2,050,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,995	201,857
その他の包括利益累計額合計	293,995	201,857
非支配株主持分	3,971	541
純資産合計	2,116,622	2,252,549
負債純資産合計	8,112,902	9,464,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
売上高	13,416,359	14,057,754
売上原価	9,608,662	10,202,943
売上総利益	3,807,696	3,854,811
販売費及び一般管理費		
運賃	764,915	843,464
給料及び手当	1,128,068	1,115,236
貸倒引当金繰入額	2,126	6,332
賞与引当金繰入額	27,865	27,110
その他	1,471,733	1,483,363
販売費及び一般管理費合計	3,394,708	3,475,507
営業利益	412,987	379,303
営業外収益		
受取利息	656	808
受取配当金	3,922	3,658
受取賃貸料	13,260	13,375
作業くず売却益	11,356	9,976
受取手数料	27,335	34,429
貸倒引当金戻入額	2,037	3,564
その他	10,177	11,597
営業外収益合計	68,746	77,409
営業外費用		
支払利息	43,161	42,570
持分法による投資損失	407	-
その他	223	4,666
営業外費用合計	43,792	47,237
経常利益	437,940	409,476
特別利益		
投資有価証券売却益	-	78,070
特別利益合計	-	78,070
特別損失		
固定資産売却損	-	644
固定資産除却損	10,447	6,025
投資有価証券評価損	900	-
関係会社株式売却損	1,275	-
設備移設費用	-	21,359
特別損失合計	12,623	28,029
税金等調整前四半期純利益	425,317	459,516
法人税、住民税及び事業税	163,624	201,203
法人税等調整額	△6,397	△31,576
法人税等合計	157,227	169,626
四半期純利益	268,090	289,890
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△643	△3,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,733	293,231

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	268,090	289,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,412	△92,137
その他の包括利益合計	63,412	△92,137
四半期包括利益	331,502	197,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,145	201,094
非支配株主に係る四半期包括利益	△643	△3,341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっばー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,169,089	5,773,307	392,431	13,334,828	81,530	13,416,359	—	13,416,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,645	3,035	21,897	75,578	1,799	77,378	△77,378	—
計	7,219,734	5,776,343	414,328	13,410,407	83,330	13,493,737	△77,378	13,416,359
セグメント利益 又は損失(△)	167,937	616,582	△26,996	757,523	△19,070	738,452	△325,465	412,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,465千円には、セグメント間取引消去2,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,414千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっばー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。